



第 5 章

経済波及効果

調査内容

第4章までの要件を整理し、冬季オリンピック・パラリンピック開催による経済波及効果を推計した。

■札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う経済波及効果

1 経済波及効果の推計方法

推計対象期間は、札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、札幌オリンピック）への立候補表明後、大会終了まで。

推計対象地域は、札幌市、道内（札幌市を含む）、全国。

推計・分析対象（需要増加）の投資・消費支出の範囲は、競技場や選手村などの施設整備費（道路整備などのインフラは対象外）、大会運営費・招致経費、大会参加者（観客や選手など）の消費支出（交通費、宿泊費、飲食費、買い物代など）、大会参加者以外の消費支出（オリンピック関連グッズ）。

経済波及効果を推計する際には、札幌市については「平成17年札幌市産業連関表」を使用。道内及び全国については経済産業省の「平成17年地域間産業連関表（9地域）」を“道内”と“道外”の2地域に組み直して使用した。

2 需要増加額

大会開催に伴う需要増加額（最終需要額）は、全国で4,572億円、道内で4,260億円、札幌市内で3,817億円。

(億円)

	全国			札幌市
	道外	道内		
施設整備費	1,946	0	1,946	1,799
大会運営費・招致経費	1,888	27	1,861	1,652
消費支出	738	285	453	366
合計	4,572	312	4,260	3,817

3 経済波及効果

大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額合計）（注）は、全国で1兆497億円、道内で7,737億円、札幌市内で5,404億円。

4 雇用誘発数

大会開催に伴う雇用誘発数は、全国で7万7千人、道内で6万1千人、札幌市内で4万4千人。

■図表 札幌オリンピック開催による経済波及効果

		(億円)			(人)	
		直接効果+ 一次波及効果	二次波及効果	総合効果 (合計)	雇用誘発数	
生産誘発額	全国	7,862	2,635	10,497	全国	76,536
	道外	1,937	823	2,760		
	道内	5,926	1,812	7,737		
	札幌市	4,479	925	5,404		
粗付加価値 誘発額	全国	4,010	1,534	5,543	道外	15,232
	道外	918	448	1,366		
	道内	3,092	1,086	4,177		
	札幌市	2,397	610	3,007		
雇用者所得 誘発額	全国	2,407	673	3,081	道内	61,304
	道外	479	201	680		
	道内	1,929	472	2,401		
	札幌市	1,524	231	1,755		
札幌市					札幌市	44,233

(注) 経済波及効果とはある産業部門で最終需要が発生したとき、産業間の取引を通じて他の産業にも次々生産を誘発していくことであり、一般に生産誘発額合計を指す。

■ 調査の範囲

■ 推計対象期間

この調査の推計対象期間は、札幌市が正式に立候補を表明してから、札幌オリンピックの招致確定を経て、札幌オリンピックが終了するまでとする。

■ 推計対象地域

この調査で行う経済波及効果の推計は、札幌市、道内（札幌市を含む）及び全国を対象とする。今回の調査で使用する産業連関表は、札幌市の波及効果については「平成17年札幌市産業連関表」を使用。道内及び全国については経済産業省の「平成17年地域間産業連関表（9地域）」を“道内”と“道外”の2地域に組み直した上で経済波及効果を推計した。このため、“札幌市”と“道内及び全国”は単純比較できないことに留意が必要である。

■ 推計・分析対象の投資・消費支出の範囲

経済波及効果の推計を行う際にはオリンピック開催に伴う投資や消費支出を、①札幌オリンピック開催前の施設整備費、②大会運営費・招致経費、③大会参加者（観客、選手・役員、メディア関係者）の消費支出額、④大会参加者以外の消費支出額、の4つに分けた。施設整備費には競技場や選手村などの新設・改築工事などが含まれ、大会運営費・招致経費には開催中におけるスタッフの人件費や招致関連経費などが含まれる。

なお、本調査においては、交通アクセス向上のための道路整備といったインフラ整備費は含めていない。

■ 前提条件

■ 施設整備費

札幌オリンピック開催に必要な競技施設や選手村、メディアセンターなどの施設整備費(用地費、仮設整備費は除く)は1,946億円とした。

■ 大会運営費・招致経費

主催者である組織委員会の大会運営費(仮設整備費を含む)は、1,861億円。招致経費は50億円(うち国内分は27億円)。滑降等一部の競技では札幌市外での開催が想定されることから、大会運営費の一部については札幌市から除外している。また、国内分の招致経費については全額道外での支出とした。

■ 大会参加者の消費支出額

札幌オリンピックの参加者については、1.観客、2.選手・役員、3.メディア関係者の3区分とし、それぞれ消費支出額を推計した。

・大会参加者の人数

大会参加者のうち、最も人数の多い観客数については、チケット販売数、観客一人当たり購入枚数、購入者の居住地等を勘案して想定した(図表1)。国内外のチケット販売比率は、ロンドンオリンピックの実績を参考に国外16%、国内84%と想定。国外客は一人当たり平均4枚を購入するとし、客数を約59千人とした。

また、国内客については、さっぽろ雪まつりの過去10年間の平均観客数(客種別構成比)を参考に、札幌市内客(日帰り)を約532千人、道内客のうち日帰り客を約257千人、宿泊客を約83千人、また道外客(宿泊)を約141千人とした。なお、その他の大会参加者については、過去の冬季オリンピック実績を参考に、選手3,350人、役員3,830人、メディア関係者14,000人とした。

・消費支出額

大会参加者の消費支出額については、札幌市と北海道の「観光産業経済効果調査報告書(2011)」や観光庁等の各種資料を参考に、平均宿泊日数、道外―道内の交通費(道外客、国外客)、国外―日本の交通費(国外客)などを調整し、一人当たりの消費額単価を推計した。

この結果、大会参加者別に推計した消費支出額の合計は全国で510億円。費目別にみると、土産・買い物代が最も多く146億円、次いで交通費141億円、宿泊費124億円となっている(図表2)。なお、観客のチケット購入費は大会運営費の源泉となるため、ここでは計上していない。

■ 大会参加者以外の消費支出額

オリンピック関連グッズは、大会参加者のほか全国の消費者が購入すると想定。この額(全国での販売額合計―大会参加者の支出額)を大会参加者以外の消費支出額とした。

オリンピック関連グッズの全国での販売額合計は、過去4大会の平均大会運営収入額から想定したロイヤリティー収入額をもとに約270億円とした。そのうち、大会参加者の支出額が42億円、大会参加者以外の消費支出額は228億円とした。

■ 図表1 観客数の内訳

(人)

内訳	人数
国内客	1,013,366
道外宿泊	140,858
道内宿泊	83,096
道内日帰り	257,395
札幌市内日帰り	532,017
国外客	58,920
合計	1,072,286

(注) 国内客の観戦チケット購入枚数は、宿泊者は一人当たり平均2枚、日帰り客は同1枚購入することとした。なお、チケット販売数はオリンピック・パラリンピック合計で1,473千枚。

■ 図表2 大会参加者の消費支出額

(百万円)

		消費支出額合計					
		交通費	宿泊費	飲食費	土産・買い物代	その他	
観客	全国	36,457	12,506	6,674	5,276	9,857	2,144
	道外	5,559	3,792	1,178	589	0	0
	道内	30,898	8,714	5,496	4,687	9,857	2,144
	札幌市	23,083	3,868	4,268	4,166	8,868	1,913
選手・役員	全国	237	0	0	0	237	0
	道外	0	0	0	0	0	0
	道内	237	0	0	0	237	0
	札幌市	237	0	0	0	237	0
メディア関係者	全国	14,273	1,561	5,763	1,914	4,532	503
	道外	1,038	384	523	131	0	0
	道内	13,235	1,177	5,240	1,783	4,532	503
	札幌市	13,002	961	5,235	1,781	4,524	501
合計	全国	50,967	14,067	12,437	7,190	14,626	2,647
	道外	6,597	4,176	1,701	720	0	0
	道内	44,370	9,891	10,736	6,470	14,626	2,647
	札幌市	36,322	4,829	9,503	5,947	13,629	2,414

(注) 大会参加者の土産・買い物代のなかには関連グッズ代(42億円)が含まれる。選手・役員については宿泊費・飲食費等が大会運営費からの支出となるので、土産・買い物代のみ計上した。

■ 図表3 札幌オリンピックに伴う最終需要額

(億円)

	全国	道外	道内	札幌市
施設整備費(仮設整備費を除く)	1,946	0	1,946	1,799
大会運営費(仮設整備費を含む)	1,861	0	1,861	1,652
招致経費(国内分のみ計上)	27	27	0	0
大会参加者の消費支出	510	66	443	363
観客	365	56	309	231
選手・役員	2	0	2	2
メディア関係者	143	10	132	130
大会参加者以外の消費支出(関連グッズ)	228	219	10	3
総計	4,572	312	4,260	3,817

■全国・北海道の経済波及効果

札幌オリンピックの開催に伴い、全国にどの程度の経済波及効果をもたらすかを、道内、道外に分けて分析を行った(図表4、5)。

まず、道内では直接効果が4,205億円。この直接効果の1.84倍に当たる7,737億円の生産が誘発される。粗付加価値誘発額は4,177億円、うち雇用者所得誘発額は2,401億円となる。新たに創出される雇用の人数(以下、雇用誘発数)は、建設業、サービス業を中心に6万1千人。

一方道外では、直接効果がわずか262億円であるにもかかわらず、この10.53倍に当たる2,760億円の生産が誘発される。これは、道内で発生した施設整備のための原材料需要の多くが道外から調達されるためである。

道内と道外を合計した全国では、直接効果が4,466億円。この2.35倍に当たる10,497億円の生産が誘発される。粗付加価値誘発額は5,543億円、うち雇用者所得誘発額は3,081億円となり、雇用誘発数は7万7千人となった。

■図表4 全国の経済波及効果

(億円、人)

		直接効果 (注1)	一次波及効果 (注2)	二次波及効果 (注3)	合計
生産誘発額	道内	4,205	1,721	1,812	7,737
	道外	262	1,675	823	2,760
	全国	4,466	3,396	2,635	10,497
粗付加価値誘発額	道内	2,185	907	1,086	4,177
	道外	144	774	448	1,366
	全国	2,329	1,681	1,534	5,543
雇用者所得誘発額	道内	1,470	459	472	2,401
	道外	83	396	201	680
	全国	1,552	855	673	3,081
雇用誘発数	道内				61,304
	道外				15,232
	全国				76,536

(注1) 直接効果とはオリンピックの開催に伴って発生する最終需要によって、域内(札幌市、道内、道外)で生産が誘発される額のこと。オリンピック開催に直接必要な財やサービスが含まれる。

(注2) 一次波及効果とは直接効果によって新たに必要となる原材料等の需要に対応するために域内で誘発される生産額。

(注3) 二次波及効果は直接効果と一次波及効果による雇用者所得増加を通じて消費需要が増加したことにより域内で誘発される生産額。

■図表5 全国の波及効果倍率

(億円)

		直接効果	生産誘発額合計	波及効果倍率
波及効果倍率 (生産誘発額合計÷直接効果)	道内	4,205	7,737	1.84倍
	道外	262	2,760	10.53倍
	全国	4,466	10,497	2.35倍

■ 札幌市の経済波及効果

札幌オリンピック開催に伴う直接効果は札幌市内において3,477億円となり、その1.55倍に当たる5,404億円の生産が市内で誘発される。一方、粗付加価値誘発額は3,007億円、うち雇用者所得誘発額は1,755億円となる。

産業活動部門別に生産誘発額をみると、第二次産業：2,587億円(構成比47.9%)、第三次産業：2,816億円(同52.1%)。特に、建設業：2,368億円(同43.8%)、サービス業：1,370億円(同25.3%)への効果大きい。

また、粗付加価値誘発額は、第二次産業：1,187億円(同39.5%)、第三次産業：1,819億円(同60.5%)。雇用者所得誘発額は、第二次産業：906億円(同51.6%)、第三次産業：849億円(同48.4%)。

雇用誘発数(4万4千人)を産業活動部門別にみると、第二次産業で2万人(同45.7%)、第三次産業で2万4千人(同54.3%)。建設業(1万9千人)、サービス業(1万5千人)の2つの産業が大半を占めている。

■ 図表6 札幌市内の経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	3,477	1,002	925	5,404
粗付加価値誘発額	1,796	601	610	3,007
雇用者所得誘発額	1,220	304	231	1,755
雇用誘発数				44,233

■ 図表7 札幌市内の波及効果倍率

(億円)

	直接効果	生産誘発額合計	波及効果倍率
波及効果倍率 (生産誘発額合計÷直接効果)	3,477	5,404	1.55倍

■参考資料 札幌オリンピック開催による地域別・産業活動部門別経済効果

		生産誘発額		粗付加価値誘発額		雇用者所得誘発額		雇用誘発数		
		百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比	人	構成比	
全国	第一次産業	19,084	1.8%	10,256	1.9%	1,916	0.6%	763	1.0%	
	第二次産業	471,448	44.9%	191,069	34.5%	129,969	42.2%	28,731	37.5%	
		鉱工業	209,250	19.9%	68,716	12.4%	34,461	11.2%	7,541	9.9%
		建設業	262,198	25.0%	122,353	22.1%	95,508	31.0%	21,190	27.7%
	第三次産業	559,135	53.3%	352,951	63.7%	176,205	57.2%	47,042	61.5%	
		商業	90,575	8.6%	62,076	11.2%	36,854	12.0%	10,337	13.5%
		金融・保険・不動産業	80,882	7.7%	62,923	11.4%	10,433	3.4%	2,031	2.7%
		情報通信	58,322	5.6%	36,390	6.6%	15,192	4.9%	2,669	3.5%
		運輸	56,570	5.4%	34,027	6.1%	22,201	7.2%	5,222	6.8%
		サービス業	219,112	20.9%	131,412	23.7%	72,990	23.7%	23,392	30.6%
		その他	53,674	5.1%	26,123	4.7%	18,535	6.0%	3,391	4.4%
	総計	1,049,667	100.0%	554,276	100.0%	308,090	100.0%	76,536	100.0%	
道外	第一次産業	4,035	1.5%	2,123	1.6%	423	0.6%	167	1.1%	
	第二次産業	120,771	43.8%	39,164	28.7%	20,245	29.8%	4,047	26.6%	
		鉱工業	118,067	42.8%	37,916	27.8%	19,291	28.4%	3,856	25.3%
		建設業	2,704	1.0%	1,248	0.9%	954	1.4%	191	1.3%
	第三次産業	151,207	54.8%	95,296	69.8%	47,298	69.6%	11,018	72.3%	
		商業	34,921	12.7%	23,925	17.5%	13,798	20.3%	3,534	23.2%
		金融・保険・不動産業	22,988	8.3%	17,707	13.0%	2,921	4.3%	738	4.8%
		情報通信	16,549	6.0%	9,752	7.1%	4,461	6.6%	683	4.5%
		運輸	19,753	7.2%	11,743	8.6%	7,093	10.4%	1,541	10.1%
		サービス業	38,910	14.1%	22,981	16.8%	12,334	18.1%	3,646	23.9%
		その他	18,086	6.6%	9,188	6.7%	6,691	9.8%	876	5.8%
	総計	276,013	100.0%	136,583	100.0%	67,966	100.0%	15,232	100.0%	
道内	第一次産業	15,049	1.9%	8,133	1.9%	1,493	0.6%	596	1.0%	
	第二次産業	350,677	45.3%	151,905	36.4%	109,724	45.7%	24,684	40.3%	
		鉱工業	91,183	11.8%	30,800	7.4%	15,170	6.3%	3,685	6.0%
		建設業	259,494	33.5%	121,105	29.0%	94,554	39.4%	20,999	34.3%
	第三次産業	407,928	52.7%	257,655	61.7%	128,907	53.7%	36,024	58.8%	
		商業	55,654	7.2%	38,151	9.1%	23,056	9.6%	6,803	11.1%
		金融・保険・不動産業	57,894	7.5%	45,216	10.8%	7,512	3.1%	1,293	2.1%
		情報通信	41,773	5.4%	26,638	6.4%	10,731	4.5%	1,986	3.2%
		運輸	36,817	4.8%	22,284	5.3%	15,108	6.3%	3,681	6.0%
		サービス業	180,202	23.3%	108,431	26.0%	60,656	25.3%	19,746	32.2%
		その他	35,588	4.6%	16,935	4.1%	11,844	4.9%	2,515	4.1%
	総計	773,654	100.0%	417,693	100.0%	240,124	100.0%	61,304	100.0%	
札幌市	第一次産業	195	0.0%	111	0.0%	27	0.0%	8	0.0%	
	第二次産業	258,652	47.9%	118,720	39.5%	90,600	51.6%	20,228	45.7%	
		鉱工業	21,862	4.0%	8,401	2.8%	4,446	2.5%	1,066	2.4%
		建設業	236,790	43.8%	110,319	36.7%	86,154	49.1%	19,162	43.3%
	第三次産業	281,554	52.1%	181,884	60.5%	84,876	48.4%	23,997	54.3%	
		商業	26,619	4.9%	18,431	6.1%	10,297	5.9%	3,254	7.4%
		金融・保険・不動産業	48,157	8.9%	35,982	12.0%	6,263	3.6%	1,198	2.7%
		情報通信	32,535	6.0%	20,008	6.7%	8,844	5.0%	1,547	3.5%
		運輸	17,671	3.3%	11,915	4.0%	7,703	4.4%	1,767	4.0%
		サービス業	136,967	25.3%	84,905	28.2%	45,301	25.8%	14,888	33.7%
		その他	19,605	3.6%	10,643	3.5%	6,468	3.7%	1,343	3.0%
	総計	540,401	100.0%	300,715	100.0%	175,503	100.0%	44,233	100.0%	

5-4 その他の付随効果

■ その他の付随効果

今回、計算対象とした経済波及効果のほかにも、観光や民間投資などを始め、オリンピック開催の前後に渡り効果が見込める分野がある。時期別にみると、オリンピックの開催決定から開催までの期間は、ホテル・交通インフラ・商業施設など民間投資での活性化、プレオリンピックなど国際大会開催に伴う外国人観光客の増加、外国選手団等の事前合宿による消費増効果など。開催後の効果としては、景観や道産食料品など札幌・北海道の魅力が海外向けに数多く発信されることに伴う外国人観光客の増勢持続、道産食料品の需要増などがあげられる。また、事前合宿などをきっかけとした国際交流継続など文化的な効果も期待できる。以下では分野別に、オリンピック開催による付随効果をまとめた。

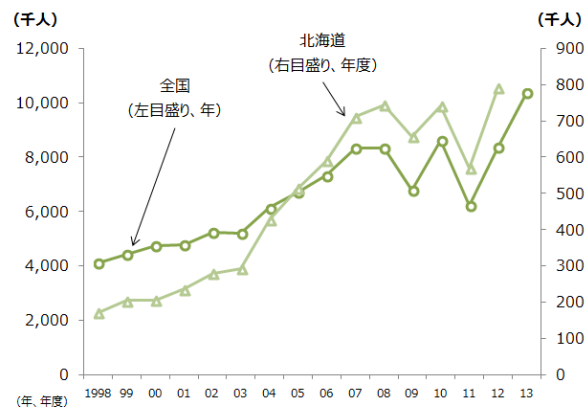
■ 観光客増加効果

2013年の訪日外国人来道者数は、円安や東南アジア諸国に対するビザ(査証)発給条件の緩和等から東南アジア客を中心に増加し、前年比34.2%増の101万4,700人となり、初めて年間100万人を超えた。今後も、高度経済成長が期待される東南アジア客の増加が見込まれること、2020年には東京オリンピックが開催されることもあり、引き続き国内、道内ともに訪日客数の増加傾向が続くとみられる。国が目指す訪日客数の目標(2020年に2,000万人、2030年に3,000万人)は十分達成可能と言えよう。

今後、札幌オリンピック開催が決定した場合、開催までの7年間はプレオリンピックや国際ウインタースポーツ大会などが相次ぎ、国内外から選手、関係者、観客などが多く集まるとみられる。また、開催に伴い、札幌・北海道の魅力が全世界に向け、集中的かつ大量に情報発信されることで、知名度・イメージが向上し、開催後も外国人観光客の増加傾向が持続するとみられる。

夏季のシドニー・北京、冬季のソルトレークシティ・バンクーバー・トリノの各オリンピック開催国について、開催後の外国人観光客数・年平均増加率をみると、各国ともプラスの伸び(1~5%)となっている(図表9、開催都市単位のデータがないため国単位とした)。このため、札幌オリンピックについても、開催後の外国人観光客数(札幌・北海道)が年1~2%程度の増加を続けることは可能とみられる。

■ 図表8 訪日外国人客数の推移



【出典：日本政府観光局「訪日外客数」
北海道「北海道観光入込客数報告書」】

■ 図表9 各オリンピックにおける外国人観光客対前年増加率(平均)の推移

		観光客の年平均増加率 (%)	
		開催前	開催後
夏季	シドニー	6.10	1.90
	北京	6.90	2.10
冬季	ソルトレークシティ	0.02	4.90
	バンクーバー	-0.01	1.00
	トリノ	1.01	1.02

(注)開催前：開催決定から開催年までの期間。
開催後：シドニー、ソルトレークシティ、トリノは開催後6年。北京は同4年、バンクーバーは同3年。
【出典：UNWTO「UNWTO Tourism Highlights」】

■ 合宿誘致効果

2002年に開催されたワールドカップサッカー日韓大会(以下、2002年W杯)、2008年夏季の北京オリンピックでは、日本各地で外国選手の事前合宿が行われた。

2002年W杯では、32チーム中24チーム(日本を含む)が、国内28自治体の施設において準備キャンプもしくはチーム本部を設置(図表10)。また、2008年北京オリンピックでも、世界各国の50チーム以上が日本各地で事前合宿を実施した。

一方、2014年の冬季ソチオリンピックをみると、日本選手団はフィギュアスケートと女子アイスホッケーチームのみが現地で事前合宿を実施している。

冬季オリンピックは、ワールドカップ大会が直前まで続く競技が多いこと、コースや自然条件に左右される屋外競技ではオリンピック施設以外での練習は効果が薄いとされることなどから、夏季オリンピックに比べ事前合宿ニーズは小さいものとみられる。このため、「スケート(フィギュア・スピードスケート、ショートトラック)」「アイスホッケー」「カーリング」などの室内競技を中心に、外国及び日本選手団の道内での事前合宿が期待できるが、合宿誘致の経済効果(選手・役員の宿泊・滞在に伴う消費が中心)は2002年W杯や北京オリンピックなどと比べると小さいものと予想される。

その一方、過去の事例では、合宿を受け入れた地域の住民と合宿した選手との交流が、地域と国との交流につながり、大会終了後も国際交流が継続するケースがみられる。経済効果ばかりではなく、こうしたソフト面での効果も“合宿誘致効果”の重要な側面といえよう。

例えば、2002年W杯のキャンプ地として、一躍有名となったのが、大分県中津江村(現日田市)。カメルーン代表の事前合宿地に選ばれた中津江村は、地域住民の献身的なボランティア活動などでカメルーン選手との信頼関係を築いた。大会後についても、カメルーン共和国の建国式典に中津江村の代表が毎年出席しているほか、村の子供たちが使用したサッカーシューズをカメルーンの子供たちへ送るなど、深い交流が継続している。

なお、ソフト面の効果には、マスコミ報道を通じた地域のアピール(知名度向上)効果も含まれる。合宿した国々のメディアにより、地域の人々との交流や景観、特産品などが各国に詳しく紹介されることで、知名度が向上。これが観光客増加などの経済効果につながるものと期待できる。

■ 図表10 2002年ワールドカップサッカー日韓大会の合宿事例

国名	キャンプ地(都道府県)	備考
ドイツ	宮崎市(宮崎県)	準備キャンプ・チーム本部
サウジアラビア	調布市(東京都)	準備キャンプ・チーム本部
アイルランド	出雲市(島根県)	準備キャンプ・チーム本部
	千葉市(千葉県)	チーム本部
カメルーン	中津江村(大分県)	準備キャンプ
	富士吉田市(山梨県) 河口湖町(山梨県)	チーム本部
アルゼンチン	広野町(福島県)	準備キャンプ・チーム本部
	檜葉町(福島県)	
ナイジェリア	平塚市(神奈川県)	準備キャンプ・チーム本部
イングランド	津名町(兵庫県)	準備キャンプ・チーム本部
スウェーデン	宮崎市(宮崎県)	準備キャンプ・チーム本部
イタリア	仙台市(宮城県)	準備キャンプ・チーム本部
クロアチア	十日町市(新潟県)	準備キャンプ・チーム本部
	富山市(富山県)	チーム本部
エクアドル	鳥取市(鳥取県)	準備キャンプ・チーム本部

国名	キャンプ地(都道府県)	備考
メキシコ	三国町(福井県)	準備キャンプ・チーム本部
日本	磐田市(静岡県)	準備キャンプ・チーム本部
ロシア	清水市(静岡県)	準備キャンプ・チーム本部
ベルギー	熊本市(熊本県)	準備キャンプ・チーム本部
	大津町(熊本県)	
チュニジア	奈良県	準備キャンプ・チーム本部
	佐伯市(大分県)	準備キャンプ
フランス	指宿市(鹿児島県)	準備キャンプ
セネガル	藤枝市(静岡県)	準備キャンプ
デンマーク	和歌山県	準備キャンプ・チーム本部
ウルグアイ	裾野市(静岡県)	準備キャンプ
	御殿場市(静岡県)	
スロベニア	美作町(岡山県)	準備キャンプ
南アフリカ	上野市(三重県)	準備キャンプ
パラグアイ	松本市(長野県)	準備キャンプ
コスタリカ	鈴鹿市(三重県)	準備キャンプ

【出典：自治体国際化フォーラム】

■ 民間投資活性化効果

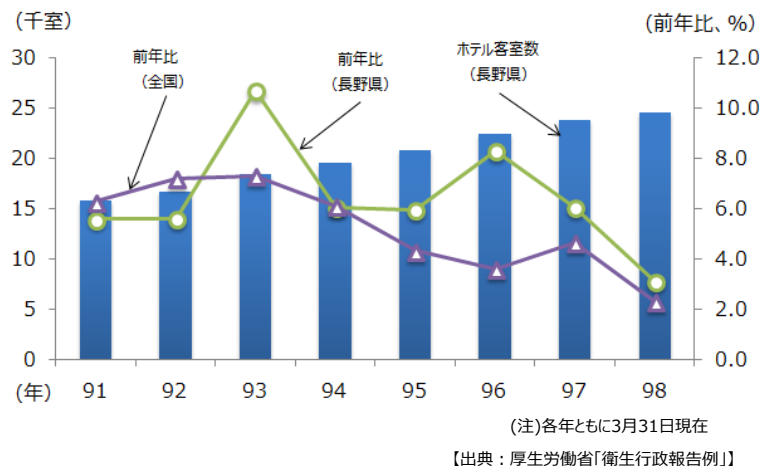
オリンピックの開催決定から開催までの期間は、交通網を始めとしたインフラ整備に加えて、ホテルや大型商業施設などの新增設を中心として、民間投資の活性化が見込まれる。

1998年にオリンピックが開催された長野県では、ホテル客室数が95～98年にかけて増加。98年のホテル客室数は91年と比べ55.4%拡大した(図表11)。

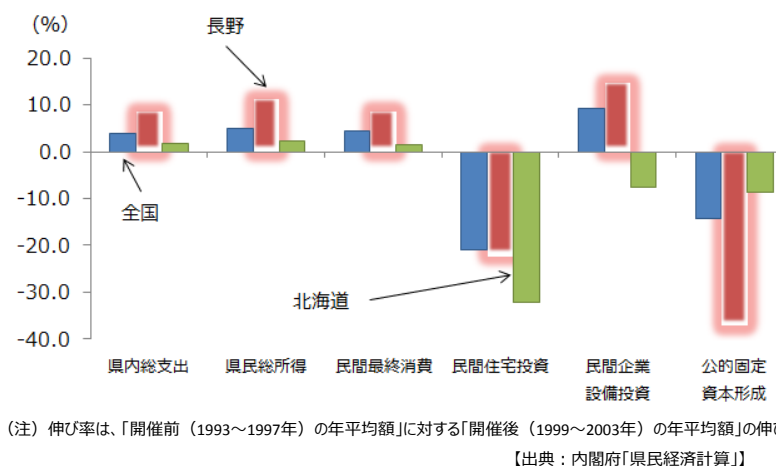
なお、長野オリンピックについて、開催前(1993～1997年)と開催後(1999～2003年)の各5年間で県民経済計算の伸び率で比較してみると、長野県の伸び率は全国に比べ、公的固定資本形成の落ち込みが大きい半面、県民総支出、県民所得、民間最終消費支出、民間企業設備投資が全国を上回った(図表12)。公的固定資本形成の大幅な落ち込みは、オリンピック関連施設の建設終了、新幹線や高速道路などのインフラ整備が一段落したためとみられる。一方、民間企業設備投資が高い伸びとなった一因は、新幹線など交通インフラ整備がオリンピック開催に合わせ促進された結果とみられる。

今回の札幌オリンピックにおいても、ホテルや大型商業施設の新増設が見込まれる。さらに、多数のオリンピック関係者や選手団などが来道することから、新千歳空港ターミナルの拡張や、新幹線延伸に向けた札幌駅前地区の再開発などの前倒しが期待される。また、オリンピック開催期間中に報道・遊覧等で小型機の利用増加が見込まれる丘珠空港のターミナル整備なども期待できよう。

■ 図表11 ホテル客室数の推移



■ 図表12 長野冬季オリンピック前後における伸び率の比較



■ 食品関連需要増加効果

オリンピック開催時には、海外からの選手団、観客、メディア関係者など数多くの外国人客が、札幌市内及び道内で道産食品を味わうことになる。安心・安全で食味への評価が高い道産食材や、スイーツなど道産食材を生かした食品の魅力を多数の外国人客に実感してもらえるほか、土産品購入やメディアによる情報発信を通じて、世界各国にも道産食品の魅力が伝わることが予想される。このため、開催後も道産食品は外国人観光客向け、輸出向けとも需要の増勢が持続していくものと見込まれる。

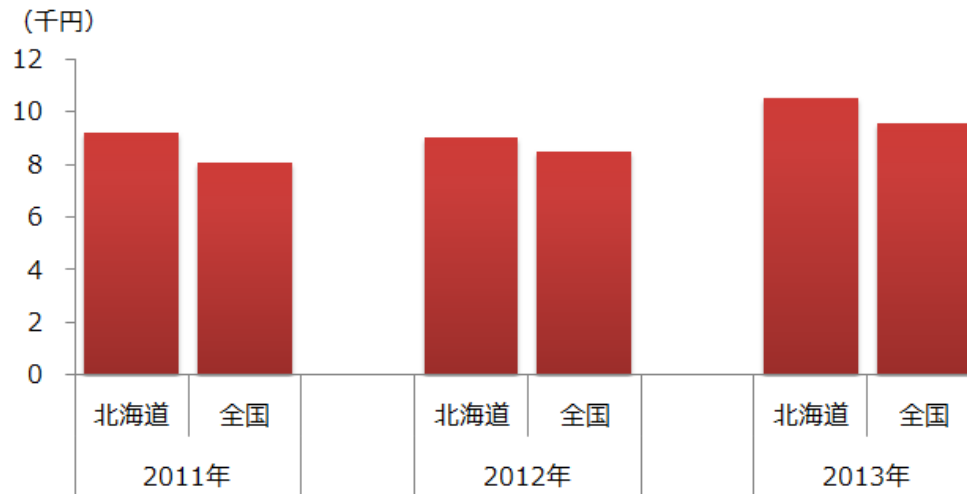
足元においても、北海道の雄大な自然のなかで生産される農水産物は高品質で安心・安全という評価を得て、LL(ロングライフ)牛乳、ながいもなどの農産品、ホタテなどの水産品の輸出が、中国、台湾、香港を始めとしたアジア諸国向けに増加している。

また、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、外国人観光客の土産代のうち食品(「菓子類」「その他食料品・飲料・酒・たばこ」)の消費単価は全国に比べ北海道の方が高い傾向にある(図表13)。

食品に関する土産品のうち、現在人気が高いのはチョコレート、クッキーなどの菓子類や、農水産加工品などだが、今後は、ユネスコの「無形文化遺産」に認定された“和食”ブームの追い風もあり、道産日本酒や米なども有望だろう。

オリンピック開催の効果である外国人観光客の増加は、こうした道産食品需要に波及することが見込まれる。

■ 図表13外国人観光客の消費単価額(土産代のうち菓子類)



【出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」】

■参考文献

- ・運輸調査局（2014）「2020東京五輪に向けて」『運輸と経済』（2014.8）
- ・香川県HP「北京五輪香川合宿オフィシャルブログ」
- ・観光庁「過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況」
- ・金融財政ビジネス（2014）「東京五輪の経済効果と観光振興」（2014.5.12）
- ・自治体国際化フォーラム（2012）「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の動向」（May2012）
- ・電通（2012）「電通総研がロンドンオリンピックによる経済波及効果を推計」（2012.3.28）
- ・長野経済研究所（1996）「長野冬季オリンピック開催に伴う経済波及効果」『経済月報』（1996.7）
- ・日本総研（2013）「2020年東京五輪の経済効果をどうみるか」『Research Focus』No.2013-027
- ・北海道「市町村におけるスポーツ合宿に関する調査」
- ・北海道運輸局「平成22年度スポーツ観光振興のためのスポーツ合宿調査」（2010.11）
- ・みずほ総合研究所（2013）「2020年東京オリンピックの経済効果」
- ・三菱東京UFJ銀行（2013）「これまでの開催国経済にとってのオリンピック、これからの日本経済にとっての2020年東京五輪」『経済レビュー』No.213-13
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2013）「東京五輪の経済波及効果」を考える（2013.10.10）
- ・森記念財団都市戦略研究所（2014）「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う我が国への経済波及効果」
- ・Japan Local Government center「2012ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける地方自治体等の関わり」（2013.12.23）

■参考資料

- ・観光庁（2014）「訪日外国人消費動向調査」
- ・経済産業省（2011）「平成17年地域間産業連関表」
- ・国土交通省（2014）「特定本邦航空運送事業者に関する航空輸送サービスに係る情報」
- ・国土交通省（2010）「平成17年建設部門分析用産業連関表」
- ・国土交通省北海道開発局「平成17年北海道産業連関表」
- ・財務省「国際収支統計」
- ・札幌市（2013）「来札観光客満足度調査・外国人個人観光客動態調査」
- ・札幌市（2013）「札幌市の観光」
- ・札幌市（2011）「平成17年札幌市産業連関表」
- ・札幌市（2011）「第4回札幌市観光産業経済効果調査報告書」
- ・札幌市（1972）「第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書」
- ・東京オリンピック・パラリンピック招致委員会（2013）「東京オリンピック2020立候補ファイル」
- ・内閣府「県民経済計算」
- ・日本オリンピック委員会「IOC憲章」
- ・日本銀行「国際収支統計」
- ・北海道（2013）「北海道外国人観光客来訪促進計画」
- ・北海道（2011）「第5回北海道観光産業経済効果調査報告書」
- ・FIS「QUALIFICATION SYSTEMS FOR XXII OLIMPICS WINTER GAMES.SOCHI 2014」